

令和 6 年 5 月 9 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02154

研究課題名（和文）出産・子育て期の女性の就業選択の中長期的影響に関する研究

研究課題名（英文）Mid- and long-term effects of motherhood on women's employment

研究代表者

西村 純子（Nishimura, Junko）

お茶の水女子大学・基幹研究院・教授

研究者番号：90350280

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：日本では1990年代以降、給付資格が労働市場でのポジションと強くリンクするような社会保障システムが維持されつつ、ワークライフバランス政策の進展と労働市場の二重性の深化が同時におこった。この時期、出産・育児期の女性の就業率は上昇したが、出産を機にいったん無職となる女性も半数程度みられる。若いコーホートほど、中断・再就職後に正規雇用につきやすくなっているという傾向は確認されず、出産後の賃金を低めている要因は非正規雇用就業であることがうかがえた。ここから、就業中断は、女性のその後の労働市場における不利な状況をかたちづくる契機であり続けていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では1990年代以降、社会保障制度等の面では既存の制度に大きな改革がおこなわれなまま、労働市場の二重性の深化が進んできた。それと同時に、少子化を背景にワークライフバランス政策が進められてきた。本研究は、このような状況が子どもを育てる女性の労働へもたらしたインパクトを検討するものであった。分析結果からは、出産・子育て期の女性の就業率の上昇は確認できたものの、いったん離職した女性が、正規雇用就業し、よりよい賃金が保障される仕事に就くことは依然として難しい状況にあることが示唆された。ここから、ワークライフバランス政策がターゲットする対象を再考するなどの政策的な対応の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：The past three decades are characterized by a deepened labor market duality, continued basic social welfare framework in which labor market position is pivotal for entitlement, and enhancement of work-life-balance policies. During this period, the employment rate of women in childrearing years increased, while about half of them became unemployed once they gave birth. The results of the analyses showed that women in younger cohort were not more likely to obtain regular employment after reentry, and that their wages in postbirth years were significantly lower when they were in nonregular employment than they were in regular employment. This suggests that work interruptions are one of the triggers that shape their subsequent disadvantageous labor market conditions.

研究分野：社会学

キーワード：女性就業 ワークライフバランス政策 労働市場の二重性

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

出産・子育て期の女性の就業選択に関する研究は、社会学・経済学・人口学等の立場から、その趨勢と規定要因について多くの研究が蓄積されてきた。そこでは、2000年代初めごろまでは、日本の女性の就業パターンは、他の OECD 諸国と比較しても異なる様相をみせていることが強調されてきた。すなわち、女性全体の就業率の増加が、若い子どもをもつ女性の就業率の増加を伴っていない、高学歴化が子どもをもつ女性の就業率の上昇に貢献していない、などである。しかし 2010 年代以降、若い子どもをもつ女性の就業率の上昇が指摘されるようになった。ただし、若い子どもをもつ女性の就業率の上昇は、出産を経た女性が就業を中断しなくなったことを必ずしも意味するわけではないこと、またそのような女性の就業率の上昇は、女性内での格差の生成をともなっている可能性があることから、出産・子育て期の女性の就業選択の時代/コホートによる変化を検討するとともに、出産・子育て期の就業選択がその後の働き方や賃金に対して、中長期的にどのようなインパクトを及ぼすかを明らかにする必要があると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、1990 年代から 2010 年代にかけての労働市場の構造変動と日本のワークライフバランス政策の展開やその特徴を検討するとともに、それらが出産・子育て期の女性の就業行動にどのようなインパクトをもたらしたかを明らかにすることを目的とする。女性の就業行動の検討にあたっては、出産・子育て期の女性の就業率が上昇していることをふまえ、時代/コホートによって就業中断の趨勢に変化がみられるかを検討するとともに、出産・子育て期の就業選択がその後の働き方や賃金に対してどのようなインパクトをもちうるかを検討する。

3. 研究の方法

出産・子育て期の女性の就業選択の時代/コホートによる変化と、出産・子育て期の就業選択がその後の働き方や賃金に対してどのようなインパクトを及ぼすかを明らかにするにあたり、本研究では同一個人を一定期間継続的に追跡したパネル調査をもちいる。本研究においては、公益財団法人家計経済研究所によって 1993 年より継続的に実施(2017 年以降は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターによって実施)された『消費生活に関するパネル調査』をもちいた。

4. 研究成果

データ分析に先だち、本研究ではまず 1990 年代から 2010 年代にかけての日本の労働市場の構造変動とワークライフバランス政策の展開について整理し、ワークライフバランス政策がもたらしているインパクトについて検討した(西村, 2022)。

日本の社会保障システムの特徴のひとつは、職域単位の社会保険制度のもと、給付資格が労働市場でのポジションと強くリンクしていることである。このような福祉給付の基本的な枠組みは、社会保険の給付にとどまらず、企業独自の福利厚生やワークライフバランスにかかわる他の社会サービスの給付にも波及している。福祉給付の受給資格が労働時間や雇用契約のタイプをもとに決定され、正規雇用者に比べて、しばしば労働時間が短く有期雇用であるような非正規雇用者は、給付が受けにくくなっている。

1990 年代以降、一方ではこのような福祉給付の基本的な枠組みを維持しつつ、他方でワークライフバランス政策の進展と労働市場の二重性の深化が同時におこった。このことが女性労働者の二極化をもたらした可能性がある。つまり正規雇用者として雇用され、経済的に自立し、福祉サービスの十全な受給資格をもつような女性労働者があられる一方で、低賃金・不安定な雇用で、福祉サービスの恩恵を十分に受けられないような非正規雇用者も増加した。

こうした女性労働者の階層化の傾向は、ワークライフバランス政策の進展とともに顕著になったのではないかと予想された。1990 年代以降のワークライフバランス政策の進展によって、正規雇用者はより手厚い給付が受けられるようになったが、非正規雇用者にはその恩恵が十分に及んでいない。このことが女性の就業行動にも差異をもたらすようになったと予想された。このような仮説をもとにデータ分析をおこなったところ、1993-2004 年に比べて 2010-2017 年においては正規雇用者にもみ離職が起りにくくなっていることが確認された(Nishimura, 2022)。

さらに本研究では、出産・育児期の女性の就業行動について、コホートによる変化に着目した分析をおこなった。1990 年代から 2010 年代に出産・子育て期をむかえた女性の就業行動をコホートごと(1965-69 年、1970-74 年、1975-79 年、1980-84 年出生コホート)に検討した結果、下記のこと明らかになった。

第一に、若いコホートの女性は年長コホートの女性より、出産・育児期の就業率が高かった。具体的には、1975-79 年および 1980-84 年出生コホートの女性は、1965-69 年出生コホートの女性よりも、第 1 子出産年に就業している確率が高く、第 1 子出産年に離職していた場合

にも再就職する確率が高かった。ただし、若いコーホートの女性でも半数程度が第1子出産年に無職となっていた。

第二に、出産を機に離職した女性の、その後の正規雇用就業確率について検討したところ、コーホート間で差異はみられず、若いコーホートほど離職後に正規雇用につきやすくなっているという傾向は確認されなかった。

第三に、出産前の賃金と出産後3年間の賃金が観察されたケース(離職を経験しているケースについては、再就職後3年間の賃金が観察されたケース)について、就業中断と賃金との関連を検討したところ、中断そのものではなく、非正規雇用に就くことが女性の賃金を低くしていることが明らかになった。女性の就業中断がその後の非正規雇用就業と強く結びついていることをふまえると、就業中断は、女性のその後の労働市場における不利な状況をかたちづくる、ひとつの契機であり続けていることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nishimura, Junko	4. 巻 17
2. 論文標題 Work-family policies and women's job mobility: Emerging divides in female workforce in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Contemporary Social Science	6. 最初と最後の頁 353-367
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/21582041.2022.2092202	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村純子	4. 巻 47
2. 論文標題 子育てを支える政策をめぐるいくつかの論点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 家族研究年報	6. 最初と最後の頁 29-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------